

四 半 期 報 告 書

(第29期第2四半期)

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO GlobalSign Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 グループCFO 閑 野 倫 有

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	6,781,931	6,872,458	13,332,684
経常利益 (千円)	922,004	490,268	1,394,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	698,605	403,955	1,170,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	525,247	641,372	1,066,305
純資産額 (千円)	6,754,000	7,015,305	7,288,881
総資産額 (千円)	10,305,992	11,128,808	11,063,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.65	35.07	101.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	62.8	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,452	741,732	1,902,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△540,396	△569,876	△1,158,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△287,309	△768,955	△64,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,786,216	4,807,561	5,250,417

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.40	15.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2021年2月12日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。また、前第2四半期連結累計期間の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しております。

(1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、25年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの成長・収益基盤の柱である、SSLサーバ証明書等の認証技術を活用したサービスが、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの新規販売がグローバルで好調に推移しております。また、電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」においては、今後の更なる成長に向けた戦略的投資を行うことで導入企業数および契約送信数の拡大を図ってまいりました。さらに、クラウドインフラ事業においても、テレワーク環境の導入等、新たな需要が発生しており、マネージドクラウドサービスの販売も引き続き伸長しております。

当連結会計年度は、引き続き、拡大する電子契約サービスへの戦略的投資およびクラウドサービスやO2Oサービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中することで一層の事業拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループは、電子認証・印鑑事業のSSL有効期限短縮による一時的な単価下落および電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」への投資拡大の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,872,458千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は503,433千円（同38.0%減）、経常利益は490,268千円（同46.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403,955千円（同42.2%減）となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、IDの管理をクラウド上で行うサービス

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、SSLサーバ証明書が、引き続き国内および海外ともに堅調に販売を伸ばしました。一方で、2020年9月に変更のあった、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）による単価下落の影響が、2021年8月まで続く見込みとなっております。また、「電子印鑑GMOサイン」へ、広告費を中心とした投資拡大により前年同期に比べ増収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、経営資源を集中的に投下しシェア拡大を図っております。これにより導入企業数は順調に拡大し、前年同期に比べ約26倍の226,835社となりました。契約送信数においても、前年同期比で約2.4倍の543,094件となりました。また、2021年1月より実施している地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、現在、75の自治体が「電子印鑑GMOサイン」を活用し、業務効率化に関する検証を行っております。さらに7月には「GMOサインアプリ」の新しいサービスとして、マイナンバーカード連携の提供を開始いたしました。これにより、印鑑証明書を取得することなく、マイナンバーカードをスマホにかざすだけで実印相当の署名が可能となります。これは電子契約サービスとしては日本初のサービスとなります。

また、複数のIDを一元管理してセキュアな業務環境をつくる、シングルサインオンサービス「トラストログインbyGMO」は、8月より「パスワードレス プッシュ通知機能」の提供を開始いたします。これにより、ユーザーはパスワードの入力をすることなくログインできるようになり、セキュリティを担保しながら利便性の高い「脱パスワード」環境が実現可能となります。今後においても、業務効率化の観点およびテレワークの増加により、クラウドサービスの需要は拡大傾向であり、当サービスにおいても、機能拡充と販路拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、5月から、物流・交通における空の利用を官民一体となって検討する「空の移動革命に向けた官民協議会」（運営：経済産業省、国土交通省）への参画が決定いたしました。GMOグローバルサイン社の提供する、電子証明書が格納されたセキュリティチップを活用する等、ドローンの社会実装に向けてセキュリティ技術分野において貢献してまいります。今回の協議会では「大阪・関西万博×空飛ぶクルマ実装タスクフォース」への参画も予定されており、このような取り組みを通じて拡大するIoTデバイスにおける、より安心・安全なIoT環境の実現を目指して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は3,691,624千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は447,577千円（同53.3%減）となりました

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向が続いております。一方で、クラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW」が、テレワーク環境の導入等による需要拡大およびパブリッククラウド市場の伸長を背景に、引き続き好調に売上を伸ばしております。このような状況の下、当第2四半期連結累計期間においては、過年度より継続している、サービス統廃合や外注業務内製化などのコスト最適化により販売管理費の抑制を図りました。これにより、「CloudCREW」のプロモーション加速による広告費等を吸収し前年同期に比べ増収増益となりました。引き続き既存サービスのコスト最適化を行うとともに、組織体制の強化およびサービス拡充を図り、マネージドクラウドサービスの事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は2,934,798千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は636,468千円（同14.8%増）となりました。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当第2四半期連結累計期間においては、「GMOおみせアプリ」および「LINKDrive byGMO」の売上増加により増収となりました。

GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」においては、企業のDX需要を取り込むべく、協業によるプロダクト連携を展開しております。具体的には、GMOペイメントゲートウェイ社と連携し、店舗の決済端末に当社プロダクトを標準搭載したサービスを4月より提供開始いたしました。これにより、店舗の販促や集客、顧客管理等を支援し企業の業務効率化を実現いたします。また、8月には、自治体発行商品券のデジタル化を促進する「GMOハウスpay」を提供開始する予定となっており、自治体側でシステム開発をすることなく「プレミアム付商品券」のデジタル化が実現可能となります。このように、他にはないユニークなサービス展開により差別化を図り、ストック型収益を積み上げていくことで事業拡大を目指してまいります。

また、ネットワークエンジン「Photon」が、NTTドコモ社のオンライン展示イベント「docomo Open House 2021」およびロックバンド「RADWIMPS」のバーチャルライブに採用されました。コロナ禍を契機としてイベントのオンライン化が急速に進むなか「Photon」においても非ゲーム向けの需要を確実に取り込むべくイベント等のDX化支援に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるDX事業の売上高は483,689千円（前年同期比14.7%増）、セグメント損失は147,049千円（前年同期は214,464千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,002,465千円となり、前連結会計年度末に比べ387,861千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少392,856千円、関係会社預け金の減少50,000千円、売掛金の増加41,428千円、前払費用の増加91,358千円、「その他」に含まれる未収還付法人税等の減少79,939千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,126,343千円となり、前連結会計年度末に比べ453,491千円増加しております。主な増減要因は、工具、器具及び備品(純額)の増加31,815千円、リース資産(純額)の減少4,148千円、ソフトウェアの増加323,612千円、投資有価証券の増加63,812千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,769,659千円となり、前連結会計年度末に比べ269,067千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の減少2,137千円、短期借入金が増加200,000千円、前受金の増加133,382千円、未払消費税等の減少115,241千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、343,843千円となり、前連結会計年度末に比べ70,138千円増加しております。主な増減要因は、リース債務の減少733千円、「その他」に含まれる繰延税金負債の増加56,109千円、「その他」に含まれる資産除去債務の増加2,620千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,015,305千円となり、前連結会計年度末に比べ273,575千円減少しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益403,955千円及び支払配当金585,299千円を計上したこと等による利益剰余金の減少239,498千円、非支配株主持分の減少263,005千円、その他有価証券評価差額金の増加74,620千円、為替換算調整勘定の増加199,549千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ442,856千円減少し、4,807,561千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、741,732千円(前年同期比30.8%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益490,268千円、減価償却費400,907千円といった収入要因が、投資事業組合運用益12,905千円、仕入債務の減少23,408千円、未払金の減少66,156千円、法人税等の支払額16,903千円などの支出要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、569,876千円(前年同期比5.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出123,461千円、無形固定資産の取得による支出483,589千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、768,955千円(前年同期比167.6%増)となりました。これは主に短期借入金による収入200,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出329,648千円、配当金の支払による支出583,896千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出55,410千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、42,677千円であります。これは、電子認証・印鑑事業事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年4月19日開催の取締役会において、当社子会社のGMOMOBILITYクラウド株式会社を吸収合併することを決議し、2021年5月6日に合併契約を締結、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、カーライフの未来を変えるべく、GMOMOBILITYクラウド株式会社を設立し、中古車・輸入車を含めた幅広い車種へ後付け可能な車載コネクタを利用したコネクテッドカーシステム「LINKDrive システム」およびその関連事業を展開してまいりました。そのなかで、クラウドやIoTなどの最先端テクノロジーを活用し、人とクルマとお店をつなぐプラットフォームを提供することで、安心・安全・便利な未来のカーライフ創出を推進してまいりました。この度、事業成長の基盤が整ったことから、IoTサービスとの効率的な開発を可能にするとともに、GMOSIGN等の注力事業へのリソース集中など、機動的な経営資源配分を図ることを目的として、GMOMOBILITYクラウド株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の日程

取締役会決議日： 2021年4月19日
合併契約締結日： 2021年5月6日
合併効力発生日： 2021年7月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、消滅会社であるGMOMOBILITYクラウド株式会社は、効力発生日をもって、解散しました。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との吸収合併のため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、効力発生日をもって、GMOMOBILITYクラウド株式会社の資産・負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

資産	金額(百万円)
流動資産	117
固定資産	368
資産合計	486

負債	金額(百万円)
流動負債	24
固定負債	—
負債合計	24

(6) 合併後の状況

本合併による名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	—	11,693,000	—	916,900	—	1,005,648

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.80
株式会社あおやま	東京都世田谷区	590,000	5.12
水谷 量材	兵庫県淡路市	200,000	1.74
青山 満	東京都世田谷区	196,000	1.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	171,300	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	143,200	1.24
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	128,300	1.11
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	104,504	0.91
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	2A RUE ALBERT BORSCHTTE LUXEMBOURG L-1246	98,800	0.86
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	75,200	0.65
計	—	7,674,204	66.62

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式173,616株(1.49%)があります。
2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
3 株式会社あおやまの所有株式数には、UBS証券株式会社との条件付株券貸借契約に基づく貸株160,000株を加えて表記しております。
4 青山 満の所有株式数には、役員持株会における保有株式数を加えて表記しております。
5 2020年3月5日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が、2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	444,800	3.80

- 6 2020年12月7日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社およびその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが、2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	566,400	4.84
アセットマネジメントOneインターナショナル	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	17,100	0.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,508,500	115,085	—
単元未満株式	普通株式 10,900	—	—
発行済株式総数	11,693,000	—	—
総株主の議決権	—	115,085	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOグローバルサイン・ ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,600	—	173,600	1.49
計	—	173,600	—	173,600	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,670,417	4,277,561
関係会社預け金	※1 600,000	※1 550,000
売掛金	1,399,118	1,440,547
前払費用	380,061	471,420
その他	407,627	330,610
貸倒引当金	△66,899	△67,673
流動資産合計	7,390,326	7,002,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,068	116,766
減価償却累計額	△53,025	△58,499
建物（純額）	62,042	58,267
車両運搬具	3,201	3,378
減価償却累計額	△2,312	△2,721
車両運搬具（純額）	889	656
工具、器具及び備品	2,582,033	2,576,163
減価償却累計額	△1,989,345	△1,951,660
工具、器具及び備品（純額）	592,687	624,502
リース資産	593,385	458,976
減価償却累計額	△403,238	△272,978
リース資産（純額）	190,147	185,998
有形固定資産合計	845,767	869,425
無形固定資産		
ソフトウェア	1,659,795	1,983,408
その他	66,128	60,038
無形固定資産合計	1,725,924	2,043,446
投資その他の資産		
投資有価証券	586,384	650,197
関係会社株式	57,068	89,728
敷金及び保証金	173,357	175,204
繰延税金資産	134,193	132,524
その他	150,157	165,816
投資その他の資産合計	1,101,160	1,213,471
固定資産合計	3,672,852	4,126,343
資産合計	11,063,178	11,128,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,929	108,791
短期借入金	300,000	500,000
未払金	524,216	483,300
前受金	1,725,858	1,859,240
リース債務	89,816	81,797
未払法人税等	96,479	115,759
未払消費税等	176,085	60,844
賞与引当金	63,932	74,832
その他	413,273	485,092
流動負債合計	3,500,592	3,769,659
固定負債		
リース債務	134,880	134,146
その他	138,824	209,696
固定負債合計	273,704	343,843
負債合計	3,774,296	4,113,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	45,242	—
利益剰余金	6,027,798	5,788,300
自己株式	△163,027	△163,027
株主資本合計	6,826,913	6,542,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,970	273,590
為替換算調整勘定	△30,049	169,500
その他の包括利益累計額合計	168,920	443,091
非支配株主持分	293,047	30,041
純資産合計	7,288,881	7,015,305
負債純資産合計	11,063,178	11,128,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,781,931	6,872,458
売上原価	2,714,640	2,788,093
売上総利益	4,067,291	4,084,364
販売費及び一般管理費	※1 3,254,893	※1 3,580,930
営業利益	812,397	503,433
営業外収益		
受取利息	2,661	1,646
受取配当金	3,610	9,950
投資事業組合運用益	47,425	15,386
為替差益	35,211	—
補助金収入	23,258	6,064
その他	4,791	8,685
営業外収益合計	116,958	41,732
営業外費用		
支払利息	1,653	1,940
投資事業組合運用損	1,400	2,481
為替差損	—	48,531
その他	4,297	1,944
営業外費用合計	7,351	54,897
経常利益	922,004	490,268
特別利益		
投資有価証券売却益	3,652	—
特別利益合計	3,652	—
特別損失		
事務所移転費用	6,995	—
特別損失合計	6,995	—
税金等調整前四半期純利益	918,662	490,268
法人税、住民税及び事業税	136,306	115,345
法人税等調整額	104,958	9,674
法人税等合計	241,264	125,019
四半期純利益	677,397	365,249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,207	△38,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,605	403,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	677,397	365,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,609	74,620
為替換算調整勘定	△127,540	201,502
その他の包括利益合計	△152,149	276,123
四半期包括利益	525,247	641,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,176	678,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,928	△36,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	918,662	490,268
減価償却費	351,810	400,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,633	△878
受取利息及び受取配当金	△6,271	△11,596
支払利息	1,653	1,940
投資事業組合運用損益(△は益)	△46,025	△12,905
為替差損益(△は益)	△29,159	7,348
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,652	—
事務所移転費用	6,995	—
補助金収入	△23,258	△6,064
売上債権の増減額(△は増加)	△20,668	26,072
仕入債務の増減額(△は減少)	27,652	△23,408
未払金の増減額(△は減少)	13,365	△66,156
前受金の増減額(△は減少)	41,016	66,074
その他	△82,721	△128,529
小計	1,146,765	743,072
利息及び配当金の受取額	6,114	11,439
利息の支払額	△1,653	△1,940
移転費用の支払額	△6,995	—
補助金の受取額	23,258	6,064
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,036	△16,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,452	741,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,702	△123,461
無形固定資産の取得による支出	△385,050	△483,589
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の払戻による収入	—	59,999
関係会社株式の取得による支出	—	△32,151
投資事業組合からの分配による収入	69,745	34,514
その他	18,611	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,396	△569,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,000	△329,648
短期借入れによる収入	—	200,000
非支配株主からの払込みによる収入	332,648	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,821	△55,410
配当金の支払額	△536,136	△583,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,309	△768,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,149	154,242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,596	△442,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,623,619	5,250,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,786,216	*1 4,807,561

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 関係会社預け金は、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによるGMOインターネット株式会社への預け金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当	1,485,021千円	1,527,319千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	4,606,216千円	4,277,561千円
関係会社預け金	200,000	550,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	4,786,216	4,807,561

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	536,688	46.59	2019年12月31日	2020年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月21日 定時株主総会	普通株式	585,299	50.81	2020年12月31日	2021年3月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,592,908	2,773,723	415,300	6,781,931	—	6,781,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,065	102,914	6,327	205,307	△205,307	—
計	3,688,974	2,876,637	421,627	6,987,239	△205,307	6,781,931
セグメント利益又は損失 (△)	958,887	554,261	△214,464	1,298,684	△376,679	922,004

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△376,679千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,593,040	2,805,769	473,648	6,872,458	—	6,872,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,583	129,029	10,041	237,654	△237,654	—
計	3,691,624	2,934,798	483,689	7,110,112	△237,654	6,872,458
セグメント利益又は損失 (△)	447,577	636,468	△147,049	936,996	△446,727	490,268

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△446,727千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間より、事業シナジーを最大化すべくセグメント区分を再構築し、「ソリューション事業」に含めていた電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を「セキュリティ事業」に区分いたしました。

また、報告セグメントを従来は「セキュリティ事業」、「クラウド・ホスティング事業」および「ソリューション事業」としておりましたが、それぞれ「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」および「DX事業」に名称を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	60円65銭	35円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	698,605	403,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	698,605	403,955
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,384	11,519,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 俊 晴 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。